

# 第11回国土交通中部地方有識者懇談会

## 「まんなか懇談会」

( 詳細議事録 )



平成17年7月25日(月)  
愛知県三の丸庁舎8階大会議室

## 奥野 信宏 委員（中京大学教授）

### 計画全体を言い表すキャッチフレーズの工夫を

この計画全体を一言で言い表すようなキャッチフレーズがうまく作れないだろうかと思いません。先ほど、事務局の説明の中で「産業首都」という言葉がございましたが、「産業首都」という言葉でも決して悪くないのですが、むしろ中国の上海やシンセンなどを指し示す言葉として使われそうな気がします。これからの中部圏を考えるとときには、この提言の中に出てくる「産業」や「頭脳」、「交流」、「環境」といった言葉を「産業首都」という言葉に付け加えて全体を取りまとめる方がいいのではないかと思います。

### 交流拡大を図る上では内外に向けたPRが重要

先日、須田会長の大変なご尽力で産業観光国際フォーラムが開催されました。そこで外国人の方々の話を聞いていますと、日本に来ている人たちでさえ「名古屋にこれだけの集積があるということを知らなかった」と言っていました。ですから、交流拡大を図る上ではPRについても重要な項目として盛り込むべきではないかと思います。

### 今後の中国の動向を見ながら良好な関係を構築していくことが大切

50年後の中国をどう考えるかという問題は、それぞれ意見があって大変に難しいところだと思います。人口で言いますと、日本では2006年か2007年にピークアウトしますが、その10年後くらいには韓国も中国も次々と生産年齢人口がピークアウトしてきます。そうするとこれは1つの大きなエポックになるのではないのでしょうか。ご存知のとおり、水やエネルギー、環境といったいろいろな制約条件があるため、中国の経済が今のトレンドで伸びるかどうか見極めるのは非常に難しいところだと思います。

けれども中国の経済がイギリス並みのところまで成長するのか、あるいはタイのレベルで成長が止まるのか、どんなレベルになろうとも日本はつき合えると思います。問題は、中国が政治的に安定していて、経済がオープンになっているということであれば、どういった段階に行くにしろいろいろなつき合い方が可能なだろうという気がいたしております。

### 早急に空港・万博に続く次なる一手を打つべき

空港も万博も非常に順調で結構なのでありますが、このようなソフト系の施策は間髪を入れずに次につないでいかなければいけないのだろうと思います。そういう意味では、早い段階にこの提言で掲げているような施策を展開していくことが重要であろうと思います。

## 小笠原 朗 委員（日本政策投資銀行東海支店長）

### 厳しい財政状況を打開するためには民間資金の活用を図るプラットフォームを構築する必要がある

将来を展望する上での基本的な認識として、財政制約の問題は避けて通れないであろうと思います。これから、いろいろな戦略を実現していく上でも先立つものがあるわけでありまして、それをどういうふうクリアしていくかという視点を、わかりやすい言い方で盛り込めないだろうかと思いません。

行政はこれからますます財政が厳しくなるでしょうが、一方で、民間にはかなりの資金が潜

在的にあると思われま。そのようなお金を地域の戦略を実現していく中でいかにうまく活用するかということがこれから求められるのではないかと思います。したがって、民間のお金をうまく戦略実現に環流させるような仕掛け、いわゆる「金融プラットフォーム」のようなものを作っていき必要があるかと思。これをもう少しわかりやすい表現として盛り込んでどうかと思。

#### 国内外からの投資を集めるため、投資先としての魅力をPRすることも重要である

今後は、地元の民間のお金だけではなく地域外、国内あるいは国外からお金を投資してもらい、そのような投資をこのような地域づくりに役立てるとい。非常に必要な視点ではないかと思。そういう意味では、この地域には非常に価値のある資源があり、それをどうやって守っていくか、あるいはその価値をどうやって高めていくかといったことを国内外に打ち出して、投資先としての魅力を上手にPRしていくことも必要ではないかと思。

### **中村 幸昭 委員（鳥羽水族館名誉館長）**

#### 愛・地球博の成果と反省点をプラス・マイナス両面から検証する必要がある

愛・地球博はあと二ヶ月ほどで閉幕になりますが、万博協会の目標来場者数1,500万人を上回って1,800万あるいは2,000万人に近くなるだろうと大騒動しております。けれども、35年前の大阪万博と比べていただきたい。大阪万博は185日間の開催で6,422万人が来場したわけですから、1日平均30万以上の人が来場したことになります。そのときに会場で倒れた人は何人であったか、迷子がどれくらい出たのか。当時と比較して、プラスの面だけではなく、マイナス面についても検証しなくてはならないだろうと思。大阪万博は「人類の進歩と調和」というタイトルでしたが、今回は「自然の叡智」というがテーマです。今回の万博のどこに自然の叡智があったのか、これも検証する必要があるのではないしょうか。

万博協会のデータでは、1,500万の入場予定者のうち903万枚の前売券が発売されて、その83%が東海4県の方であるとい。東京、大阪の人は果たしてどれだけ来ているのか。万博が開催されて中部は活性化したかもしれませんが、他の地域にどう程度影響を及ぼしたのかとい。これも検証する必要があると思。

#### 将来を見据えて少子化問題に真剣に取り組むべき

現在、中国の人口は13億人、インドが10億5,000万人であります。人口制限をしている中国の人口は今度それほど増えないと思。インドの人口が20年後には世界一になるとい。ことは自明であると思。

日本は1億2,700万の総人口に対し、出生率1.29という少子化ですから、赤ちゃんを産んだお母さんには国や県、市町村が300万円でも500万円でも養育費の補助金を出すような対策をやらないと、日本の活力は失われていく一方であります。去年日本で生まれた赤ちゃんは112万人、中国では1,500万人です。それだけで20年後の労働力において勝負があったと言わざるを得ません。

#### 地球環境問題を海から捉えることも重要な視点

里山という問題が今クローズアップされておりますが、里山から転じて里浜という計画をこ

れから国交省が作るべきではないだろうか。我が国最大の内湾である伊勢湾は、愛知県側、三重県側両岸とも自然の海岸が4割程度になってしまい、6割を人工海岸が占めています。「白砂青松今何処」という言葉がありますが、白砂青松のビーチが失われてしまった。巨大なクリーニングタワーの役割をしているのがビーチであり、渚が陸上から流れてくる汚染物質を除去してくれている。その渚の大切さをもう一度考え直さなくてはいけないと思います。

地球温暖化の問題が出ておりますが、我々が吸っております酸素の大半は植物から生み出されていると思ったら大間違いで、6割は海からオゾンとして発生されています。

地球のエルニーニョ現象、あるいはラニーニョ現象は、ペルー沖合の海流の現象でありまして、これが世界の気象を左右しているのです。このようなグローバルな視点から陸海空を見なければいけないと痛切に感じます。

#### 安全安心で快適な生活をおくることができる中部地域を目指すことが第一

安全安心で快適なアメニティのある生活ができる中部地域ということを目指すことが第一ではないか。中部に住めば長生きできます、健康でいいですよというのが大きな売り物になるという視点をぜひ強化していただきたいと思います。

#### 豊かな自然環境の中で営むライフワークの拠点として海の駅を整備してはどうか

時代の変化がスピードアップしている中で50年後の社会を展望するということは容易ではありませんが、おそらく50年後は、お金儲けをして贅沢をしてといった物質に捕われることなく、平凡な生活でもいいから、楽しく、平和に人生を送りたい、登山や魚釣り、野良仕事をして畑を作るといったライフワークを大切にするような時代が来るのではないかと考えております。

そうすると、趣味を生かすライフワークを実践する場が重要になってくると考えられます。中部圏は山あり海あり、あるいはいろいろ所に憩える空間がたくさん残っています。特に三重県、愛知県、静岡県は海岸線が長いわけでありますので、海岸線沿いには道の駅に併せて海の駅というものを新設し、海の近くで憩えるようなレクリエーションエリアとして地域の方に喜ばれるようなものを設置していったらどうか。特に、経済産業省が「健康と医療」をテーマに進めているメディカルバレー構想というものがありますが、今後は国交省も連携を取って、健康と医療そして集客交流という3つをテーマに取り組んでいくといいのではないかと思います。

将来の労働力不足はロボットやITだけでは補えない。人的資源の受け入れも視野に入れるべき

50年後に日本の人口が減ったとき、技術が進歩してもロボットだけではできない問題がありますから労働力が足りません。現在でも中部圏にはブラジルをはじめ東南アジアから多くの外国人就労者がたくさん来ておりますが、50年後にはその何倍かの、おそらく何十万、何百万人来ないと産業が成り立たなくなるだろうと思います。国交省の場合はビジットジャパンキャンペーンを展開しており、集客交流で外国からのお客さんを1,000万人増やそうという取り組みをやっておられます。このような取り組みと連携させて、産業の担い手を受け入れていくことも必要であろうと思います。

#### **東 恵子 委員（東海大学短期大学部教授）**

持続的な発展を図る上では、エネルギー資源の確保も重要な課題事項である

我々は、人間としての普遍性を踏まえた上で、どのように問題を改善し、持続的な発展を目指していくかということのバランスが重要なのだと思った次第です。特に資料の中で、「エネルギー危機による文明の後退」という社会不安が挙げられていますが、エネルギー資源の確保への対応があまり論じられておらず、対策として少し弱いのではないかというような気がいたしております。

#### 行政、市民、企業（事業者）のコラボレーションによる新しい仕組みづくりが不可欠

これまで「まんなかビジョン」を作る中では、「暮らしやすい、魅力ある中部地域」、特に日本の国土を象徴する多くの魅力を有した地域であるということと、モノづくり圏として大変活力ある地域でもあり、日本の真ん中でもあるというようなことが話し合われてきました。そのときの議論を考えますと、今回の提言は全体的にハードの整備というものが前面に出ているような印象を受けます。そのような観点ももちろん大切ではありますが、私は行政、市民、企業（事業者）のコラボレーションによる新しい仕組みづくりが不可欠なのではないかと思えます。資料の中に「地域主体のまちづくりの担い手の育成や教育課程の拡充」ということが記述としてありますが、市民による地域づくりということだけではなく、やはり行政も企業も含めて社会システムをどう作っていくのかということの取り組みが、今後の50年に大きく関わってくるのではないかと気がしております。

#### 安心して、心豊かに過ごせるような社会の実現を

この地域として目指すべき方向あるいはあるべき姿というものを共有していくことが大事であるように思います。できれば「安心して、心豊かに過ごせるような社会を50年後には実現する」というようなことをどこかに表現していただきながら、今後私たちがなすべきことを施策として示していければと思います。

#### アジアを含めた広域的な視点から、スローライフに適した観光のあり方を考えていくべき

先日、釜山の大学の先生がウォータフロントの開発を見に静岡を訪れた折りに、海洋観光のネットワークということをお話しされていましたが、これから観光というものを捉える際には、日本の観点だけではなく、環アジアというのでしょうかオリエンタルな魅力を持つアジアという視点で、スローライフに適した観光というものを考えていくべきではないかと思っております。

### **松尾 稔 委員（（社）国立大学協会専務理事（財）科学技術交流財団理事長）**

#### 3世代、4世代先を見据えてマイルストーンを示していく必要がある

当初から申し上げていることですが、100年先すなわち3世代、4世代先において、この地域を一体どういうふうな状態にしておきたいかということをもとに描いてみるのが大事であり、そこへ到るマイルストーンを置いて考えていくべきです。今回の提言は50年後に向けてということになっておりますが、そこへ至るマイルストーンを示していく必要があります。

#### 中部という圏域の広がりについてもさらなる議論が必要

現在、中部地域は空港と万博で非常に沸き立っているわけではありますが、このまんなか懇談会でいろいろな議論が始まった背景の一つには、今後の中部地域のあり方というものをつか

りと考えていくべきではないかという問題意識があったかと思います。それを考える場合に、中部というエリア、圏域の広がりをもどのように考えたらいいかということが一つの論点としてあろうかと思います。

#### 50年先の将来像の実現に向けて、施策の優先順位を明確にしたロードマップを示すべき

新しい空港ができあがって、今後は非常に大きな交流が生まれてくるだろう。そうすると、観光をはじめとして様々な具体的な課題が出てくる。一方、万博では環境という大きなテーマを掲げている。そういった事柄も念頭に置きつつ、100年あるいは50年先の、あるべき将来像を描こうということで議論をしてきました。そういう意味では、この提言は非常によくできていると思うのですが、この段階に来たら、50年先の将来像に到るまでのロードマップ、工程表のようなものを作っていき段階に来ているのではないかと、思い切って選択と集中という観点から実行に移せる優先順位を作っていかなければいけないと思います。

#### 選択と集中という観点からメリハリのあるキャッチフレーズを

4つの柱をある程度包含したキャッチフレーズというものを打ち出す際に、この4つの柱の中から優先順位を持って言葉を選んでいくとすれば、何を選ぶかというものが自ずと出てくることとなります。

言い換えれば、まだまだこの提言は総花的ですが、財政の問題もありましょうから、どうしても優先順位が必要になってくる。そうすると、10年なら10年の範囲でやるべきことはここに書かれている中から1つ、2つしか選べない。キャッチフレーズ的に作ったこの地域の姿を描くと、自ずとそういう選択が可能になってくるのではないかと思います。

### **水尾 衣里 委員（名城大学助教授）**

#### 国際環境産業都市として成功する地域を目指すべき

今回の提言はともうまくまとまっていますと思います。この4つの柱を並べて見ますと、共通している言葉として「環境」ということが挙げられると思います。この地域では21世紀初頭に万博を開いたという責任があり、この4つの柱を通した共通項ということで環境と産業を結びつけて成功する地域になるということが、おそらく大きな目標になるのではないのでしょうか。キャッチフレーズ的にインパクトのある言葉で表現するならば、おそらく環境に関する産業を集積させていって、いわゆる「国際環境産業都市」というような形で成功していくのが、50年後、100年後のこの地域の明るい絵を描ける最も基本的なテーマになるのではないかという気がいたします。

それが成功することによって、産業観光というものもますます発展することになっていくかと思います。また、ナノテク分野、ロボット産業という既存の産業をさらに発展させるということも必要なのですが、環境をテーマとした万博を開催地域として、環境に関する産業の集積を図っていくようなことを追加してはいいのではないかと思います。

見出し

#### 土地利用を再編し、安全で快適なまちづくりを進めることも重要

2点目は、これは「安全な国土」とか「健康で美しく人にやさしい地域」に関わることかと

と思いますが、土地利用についても、人口が減少していく中でまちづくりの再編をしていく千載一遇のチャンスというふうに捉えることができるのではないかと思います。

毎年水に浸かるような地域が市街化されてしまった結果、災害を防止するために莫大なお金がかかっている。あるいは、土砂崩れが起こりそうな所に人が住んでいるために莫大なお金をかけて、土砂災害を防ぐような工事をしないといけないといったことがあります。

本来であれば、もっと安全で快適な所に住んでもらうことがいいわけですので、いわゆる安全な国土と安心な暮らしというのは適正な土地利用によって行なわれていくということをもう少し前面に出して、適正な土地利用を促進させていくようにまちづくりと土地利用を一緒に考えていく必要があると思います。

### 水谷 研治 委員（中京大学理事・大学院教授）

国の財政は破綻しているといっても過言ではなく、公共事業としてできることは限定的にならざるを得ない

我々の先々がどうなるかというのは、我々の先輩であるアメリカとかイギリスの様子、この何十年かの足取りをたどってみる必要があるかと思うのであります。たとえばアメリカにおいて最大の自動車会社であったゼネラルモーターズ、あれが今日のように厳しい状態になるなどということは、とても我々には想像できなかったことであります。産業が発展しますと、やがては衰退に向かうということはある程度必然性があるような気がいたします。今日、我が国の経済を背負っている産業界やその業界の各企業が今後どうなっていくかと申しますと、たとえば現在においても相当程度主力が中国に移行しているわけでありまして、やがては空洞化し、国全体の経済力がかなり落ちてくるのではないかと考えられます。

そういう状況の中では、経済面の最大の課題は借金の問題になると思っております。国の財政が破綻している状況にあり、事態は深刻な状況ではありますが、この状況について我々はあまりにも関心がなさ過ぎると思います。すでに完全に破綻しておりまして、このツケが今後、ずっと浸透しますので、とてもまともな状態ではなくなってまいります。

たとえば今、国の借金が500兆円以上あるのであります。毎年二十何兆円ずつ増えていきます。ですから、10年経ちますと500兆が700兆超になる。20年経つとざっと1,000兆円になる。1,000兆円の借金というのはどういう状態になるかといいますと、金利を6%としますと、毎年60兆円ずつ利子を返済しなくてはいけないというわけです。これに対して、国が支払うことのできる資金、年間の収入は32兆円なのです。この32兆円の国の収入はあまり増えないだろうと私は思っているわけです。そうしますと、全収入を金利に支払っても足りないという状況になり、どんどん借金が増えて、借金地獄になっていくということになってしまいます。こういう状況にあって、今の官僚機構、政府機構を維持していくことは全く不可能です。ですから、たとえば役人を半分くらいに減らすといったことはどうしても避けられないことだろうと思います。国ができることは半分以下になってしまう。それも最低限しかできない。一方で、消費税を大幅に上げなくてはならないと思います。つまり、消費税を大幅に上げたとき、お役

人の数を今まで通り維持しているということが許されるわけではないということでございます。

したがって、もはや公共事業をやっている余裕はないという事態に既になっているに等しいと思われませんが、依然としてそのようなアクションが示されていません。けれども確実にそのような方向に向かっているのです。そうすると、我々がやるべきことは相当限定されるだろうと思うわけです。

将来に渡ってどうしてもやらなくてはいけないことは安全な国土と安全な暮らしの実現であるが、その中でもやるべきことを相当絞り込む必要がある

提言の中で大きく4つの項目に分けていただいておりますが、この中で将来に渡ってどうしてもやらなければならないことは、「安全な国土と安心な暮らしをかなえる地域」という項目だけではないかと思えます。それ以外は、とてもできないのではないかと。しかも、「安全な国土と安心な暮らしをかなえる地域」ということにいたしましても、相当絞らないとできない。したがって、やるべきことを相当絞りこむ必要があると思えます。この地域は今、調子がいいと言われていますが、将来を考えた場合、この地域といえどもやるべきことをかなり絞っていく必要があるだろうと思えます。

重要なインフラの整備効果についてもしっかりとPRして国民の理解を醸成していくことも重要

配付資料の中に「中部地方整備局管内の渇水状況」という資料がございますが、このような内容については盛んに情報発信していくべきだと思えます。と申しますのは、「長良川河口堰は無用の長物だ。金ばかりかかってどうにもならん。」ということをよく耳にするわけです。度々そのような発言を耳にしていると、知らず知らずのうちに私どももそのように考えてしまいがちです。けれども、ダムというものは非常に長いスケールで考えなくてはいけないものであり、実際に役に立っている状況があるわけです。したがって、役に立ったときは役に立ったと、はっきりとPRして、国民の理解を求めていくことも大事なことであろうと思えます。

### **箕浦 啓進 委員（中日新聞社メディア局長）**

提言の狙いを50年後に定めたことでより具体的なイメージを描きやすいものとなった

今回、50年後というところに的を絞ってまとめられたことが、非常に明確にイメージを描きやすくしたのではないかと思います。あくまでターゲットは100年先ということですが、50年後ということであると、現在を基準にしてある程度考えられる年数ではないかと思います。逆に、今から50年前といえますと、昭和の30年前後になるかと思えますが、今の日本で起きていることのある程度の事が出てきていたといえます。たとえばテレビをはじめとした電化生活にしてもそうですし、モータリゼーションの動きが始まっていました。新幹線も、まだ実現されていなかったとはいえ、動き出しつつあったということで、50年前にはある程度、現在につながるものが出ていたと思えます。そう考えますと、50年後の社会像については、ある程度具体的なイメージが描けるのではないかと思います。

逆転の発想で新たな活路を見出すことも重要

非常に大きな問題である環境問題と少子高齢化について、50年前はどうだったかといえますと、50年前は、既に環境問題を引き起こす素地が50年前に作り出されたわけですが、どんどん

産業を興せということが主流で、環境問題についてはむしろネガティブなこととして扱われていたと思います。また、少子高齢化については、当時はむしろ人口がどんどん増えていて、団塊の世代が出てきた頃ですので、少子高齢化の逆の動きがありました。そういったことが現在は環境と少子高齢化が非常に大きな問題として浮上してきているわけです。

したがって、今回、私たちが50年後の将来像を考えるときには、現在起きている事象で、まだ萌芽しか現われていないものを何らかの形で捉えられないか。逆に、現在起きていること、あるいは現在はマイナスイメージを持つものでも、50年後にはプラスイメージに変わるものもあるのではないかと思います。そのような点に着目して知恵を絞り、今までにない新しい50年後を描けるといいのではないかと思います。

たとえば少子高齢化に関していうと、今は非常に大きな問題として取り上げられており、社会不安の大きな要素になっています。けれども少子高齢化は本当に憂慮すべきことだけなのか。逆に、少子高齢化になることによって社会全体が住みやすい社会になると捉えることはできないか。そのようにネガティブなことを前向きに捉え直すことで、新たな活路を見出すことはできないかと思う次第です。

中部という圏域を最大公約数的に捉えれば愛知、岐阜、三重と静岡県西部という範囲になるのでは

中部圏の圏域の捉え方については、いろいろな枠組みがありまして、何を基準に枠組みを作るかということは非常に難しい問題です。個人的な見解を言わせていただきますと、最大公約数的に捉えられる圏域の範囲は愛知、岐阜、三重と静岡の西部まで入れた地域が相当するのではないかと思います。これは名古屋を中心とする経済圏の範囲にも合致します。また、鉄道網の区域としても、浜松から大垣までの範囲がJR東海の一つの営業区域になっています。それから、情報の共通エリアということで、放送や新聞などマスメディアの発信エリアが大体この3県ないし4県になっており、様々な情報を共有できる範囲というのが、愛知、岐阜、三重と静岡西部ではないかと実感しています。

### 谷岡 郁子 委員（中京女子大学学長）

将来に対して明るい展望が持てるよう、事態の打開に向けてもう一步踏み込んだ取り組みが必要

世界と国内を取り巻く課題については、「50年後の社会を取り巻く潮流」というかたちで整理がなされ、「回避しなければならない社会不安」についても、このような形で整理をしていただいたことで、課題の全貌が捉えやすくなったと高く評価しております。

一方で、この提言に書かれていることをやれば、回避すべき社会不安は全て回避できるのかという新たな疑念が湧き起こってくるのも否めません。たとえば地球温暖化の深刻化と生活環境の悪化という問題や異常気象の問題については、提言にあるとおりのことをやれば回避できるのだろうか、あるいは国内だけの問題として回避できるのだろうかという、たぶん回避できないのだろうと思います。ここで取り上げている様々な問題の影響を日本国内でどうしようと、10倍もの人口を持つ国々のインパクトの方がはるかに大きい。率直に言えば、提言に書か

れたものがどれだけ課題に答え得るのかということについて、疑問を持たざるを得ないと思います。このようなことは、言っても詮ないこととして我々は受け止めているのですが、我々がそう考えているからといって、若者の多くはそう考えないであろうという事実を指摘しておきたいと思います。

大学生をはじめ日本の頭脳を担うであろう人たちの多くが、将来において国外脱出というものを視野に入れているという状況があります。老人の世話と荒廃する国を押しつけられて将来に対して展望が持てない。そういう中であって、彼らは英語力をせっせと磨いて、いずれ国外へ出るしかないのではないだろうかと考えています。彼らがそのよう考えるのは、とりわけ大人たちがぬるま湯みたいなものに浸かり、事態の深刻さについて真剣に必死で取り組んでいるとは思えない状況に対して絶望感を抱いているからだと思います。

ですから、提言に出てきている内容を見ると、とても堅実である一方、従来の施策の落とし方とよく似ている。その上、将来に対してあまりに弱気であるという印象を受けます。タイムスケジュールを作るように、ストラテジーといいますかアクションプランを具体的に示し、それに対する資源の精査も合わせておこなっていくことが必要ではないか。深刻な財政状況というネガティブな部分を踏まえる必要がある一方で、たとえばこの地域では環境意識の高まりがあるわけですから、人々の欲求の高まりというプラスの部分についてもきっちり精査して、十分に考えていくことが必要だと思います。

水尾委員が発言されていたように、土地利用の再編と規律それを確保するシステムを築いていかなければなりません。人々に好きなよう住まわせておいて、どこに住んでも洪水が起らないようにしようということはこれからはやっていけない時代になっていきます。そうすると、ここに住む場合は危険性を承知の上で自己責任でお願いしますよとか、こういう所に住んでいただく方についてはここまでの保証ができますということをやっつけていかざるを得ないだろうと思います。そういうところまで踏み込んで初めて、どこまでの安全、安心を保証できるかということを実際に議論できる。そういう部分に切り込むのが恐くて手をつけられないということでは、おそらく展望は開けていかなさうと感じます。

#### 地球規模で取り組む課題に対しても国土交通行政として積極的なアプローチが必要

気象変動や地球温暖化などという問題は、どんなに国内でがんばっても他の国々の状況によって影響を受けるという場合があります。このような問題に対して、我々がどのようなアプローチをとれるかという私は2つあると思います。

1つは、亜熱帯化している地域、あるいは既に熱帯であるような地域も含めて、様々な都市がいかに連携し、問題に対してどのように踏み込むことができるのかということが重要なテーマになってくると思います。外交的な意味合いにおける国策ということではなくて、日本の環境を守る意味においても、たとえば国土省が中国の環境に対して積極的に関与していくということも必要ではないか。従来のような経済産業省や外務省のアプローチとは違った形での戦略が必要になってくると思います。

#### アジアひいては世界のモデルとなり得る環境産業圏を中部から実践していくべき

一方で、日本は亜熱帯化する都市・地域として、アジアのモデル圏になり得ると思います。

アジアの他の国々が追従できるようなモデルとして先進的な圏域を作り上げることが我々の使命ではないかと思えます。

財政を含め様々な困難に立ち向かうのは我々だけではなく、アジアあるいはアフリカなどを含め世界の様々な地域も同じ問題を抱えていると考えるならば、現時点においてある程度リードしている先進国日本の中部地域から、21世紀の新しいモデル圏を創出するのだという意気込みがほしいと強く感じます。先ほど水尾委員が「環境産業というものが融合した一つの地域を作るべきだ」とおっしゃいましたが、私もまさにそうだと思います。「アジアのモデルになり得る環境産業圏」、そういう地域を作るんだというようなことを打ち出せるといいなと思います。他の世界の地域がモデルとして追従できる確固たるモデルを作り上げることこそ、地球上の全人類が救われる状況へいち早く向かわせるために必要なことだろうと思うのです。自分たちを守っていくためにも、世界の問題を無視することはできないだろうと思います。

#### 水質の問題など質的な問題についても言及を

最後に1点だけ申し上げますと、水質の問題について、骨子の中では物理的な問題を中心にしか書かれていません。やはりここでは質的な問題についても触れていただきたいと思えます。

### **桑田宣典 委員（（財）岐阜県県民ふれあい会館理事長）**

#### 将来像の実現に向けてどのように各主体が役割分担をしていくか具体化が求められる

私は50年後の世界がどう変わり、あるいは日本がどうなっていくかという中で、中部圏の将来像、基本戦略として大変よくまとめてあると思えます。どの項目を取ってもきわめて重要なことではありますが、その中で一つ気になりますことは、将来像の実現に向けて役割分担をどういう形で具体化していくか。優先順位を明確にして、工程表のように具体的に示していかないと、やはり総花的になってしまうのではないかと危惧しております。

#### 圏域の議論は重要なテーマとして今後の議論していく必要がある

中でも中部圏をどう捉えて、圏域間をどう調整していくかということが非常に重要なテーマになってくると思えます。加えて、中部圏の中でも各地域の役割をどう捉えていくのかということも非常に重要になってくようかと思えます。

中部圏の捉え方は非常に難しく一概に言えませんが、一番関連が強いのはやはり岐阜、愛知、三重の3県であろうと思えます。岐阜県を中心に考えますと、岐阜県は海なし県でありまして、7つの県との関連があります。したがって、岐阜、愛知、三重の3県に加えて、長野県とどう関わるのか、滋賀県まで含めて考えるのか、富山県との関係をどうするかと、非常に難しい問題が出てまいります。一方、愛知県を中心にすれば、圏域の考え方は異なるでしょうし、三重県を中心にした考え方はさらに違ってくると思えます。

いずれにしても、中部圏というわかりにくい概念ではいけない。それを具体的に絞っていくか、これは今後議論すべき大きなテーマになると思えます。

#### 人口問題は国全体の問題として深刻な課題である

私が一番心配しております問題としては、やはり人口問題です。岐阜県を例に取りましても、このままでいきますと岐阜県の人口は30年後には30万人から40万人減少する。東濃地域一帯に

いる人が誰もいなくなってしまうようなものです。そうした中で、高齢化は進むばかりでございまして、日本を支えるためには一定の人口がどうしても必要になってまいりますので、人口問題を国全体の問題として真剣に捉えていかないと、中部圏はもとより日本全体の国土の衰退につながってくるのではないかと。提言に掲げた基本戦略を実現するとしても、その基礎となる人がいなくなってしまうのではないかと危惧しています。

### 須田 寛 座長（東海旅客鉄道（株）相談役）

#### プロジェクトの重点性が浮かび上がるような適切なキャッチフレーズを考案できないか

今日頂戴しましたご意見を私なりに整理をして、ご報告しておきたいと思います。

提言につきましては、課題の選び方なり全体の整理なり、あるいは50年後という時代整理もよかったのではないかとということで、全体的にかなり高い評価をいただいたようでございます。

第1点目としては、キャッチフレーズの問題について随分ご議論がございました。そのポイントといたしまして、たとえば産業と環境を両方うまくつなぎ合わせて、成功するような地域を目指すということをやうまく言葉にできないか。そして、4つの項目をうまく包括するような言葉がないか。その中にプロジェクトの重点性が浮かび上がるようなものが何かないだろうかということで、具体的な名前はこれからの問題かと思いますが、かなり突っ込んだご議論をいただきました。

また、里浜だとか海の駅といった新しいキーワードもいただきましたので、これらもこのプロジェクトの参考になるのではないかと思います。

#### 課題解決に向けた方策を具体的なアクションプランとして明確に示す必要がある

2点目に課題の問題でございます。課題の整理としては申し分ないが、課題の解決に向かって、もう少し具体的なアクションプランがいるのではないだろうかというご指摘がございました。特に、アジアのモデル地域になるように中部圏がこれから発展していくためには、やはり戦略というものをもう少し明確に整理をしていく必要があるだろうということでございます。

その中で、特に表現をもっと明確にすべきだということとしては、たとえばエネルギー危機についての表現、水質の問題、土地利用の問題、そして圏域としての連携の具体的なあり方の問題といったことが挙げられます。表現としてもう少し明確にすると同時に、これらを実行するための工程表をそろそろ準備する必要があるのではないだろうかといったご意見がございました。

以上のようなところを実現するための留意点といたしまして、以下3点ほどご意見があったかと思います。

#### 企業、行政、市民の協働による新たな社会システムの構築を標榜してはどうか

1点目は、新しい社会経済システムをこれから構築するわけでございますから、その構築が不可欠だという考え方に立ちまして、企業、行政そして市民を加えた一つの大きな新しいシステムを構築するのだという意気込みを表現しておく必要があるのではないだろうか。

#### 厳しい財政状況を踏まえた施策の超重点化が求められる

2点目に、財政が非常に厳しい中で、やるべき項目を絞り込む、超重点化が必要だということご

指摘がありました。また、財政危機を少しでも緩和するための新しい仕組みとして、この中部地方にもっと外国からも投資ができるように投資環境としての魅力を増すといった前向きな財政解決方策もあるのではないだろうかといったご意見がありました。

価値ある50年を創り出すような前向きな努力を

3点目としては、提言の狙いを50年後に絞ったことは非常によいが、これを前向きの50年とするように。これからの価値観の変動等も念頭に置きながら、今萌芽として現われているいろいろな現象をよく捉えて、価値ある50年を創り出すような前向きの努力が必要だといったご意見を頂戴できたかと思えます。

以上